

【HOPE 計画30周年記念対談】

HOPE 計画の意義とその残したものの

■話し手 渡邊 定夫（東京大学名誉教授）
 岩田 司（独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ上席研究員）
 ■聞き手 内田 晃（北九州市立大学都市政策研究所教授）

日 時：2013年8月27日(火) 11:00～

会 場：一般財団法人ベターリビング（地域住宅
 計画推進協議会事務局）応接室

内田：HOPE 計画が創設されて今年で30周年を迎えました。その記念すべき年に、全国の地方公共団体における地域住宅計画の普及に取り組んできた地域住宅計画推進協議会が解散することになりました。HOPE 計画がこれまでに地域の住まいづくりに果たしてきた役割を振り返り、今後の地域住宅施策への展望をお話いただきたいという趣旨で今日はお集まりいただきました。はじめに渡邊先生から HOPE 計画創設の誕生秘話などをお聞かせ下さい。

渡邊：高橋徹さん（元建設省住宅局住宅建設課長）と一緒に徳島県藍住町に行った時の話です。当時は都市の急成長が地方都市にまで及んでいた頃で、徳島市の人口集中の余波を受ける地域でした。そこで見た風景は、農村の中に高層の公営住宅がポツンと建っていて、なんとなく良いようで悪いようでした。それを二人で見ながら、公営住宅の役割とはいったい何であるのかという議論をしました。住宅供給という面からすれば、ある一定の量を供給することができる。しかも市街地が開発の波にのまれる中でやるには、土地利用の効率を考えないと実現性が問わ

れる。という観点から見れば郊外部に高層の公営住宅が建つということにそれなりの合理性があるし、政策的な目標からすると良い解決方法であります。一方で、藍染めで栄えた藍住町には白壁の蔵が多く残っており、風景の観点からみるとうまく調和しない。特に1950年以降の都市成長は人口の集中ですから、住宅地の配分を都市の中でいかに上手に整理していくかに都市計画の課題は尽きました。その中で土地の値段が急速に上がっていき、同時に土地のスペキュレーションが起こります。都市の成長が土地の価格を押し上げて、それが投機に結びつくという傾向になります。裏返すと自分の住宅を持てる人、持てない人の差がはっきりと出ます。そうすると住宅ストックの配分が土地経済の動向によってまったく左右されて、いつまでたっても住宅の再配分にありつけない人が生じます。これは都市が成長することにより起きる問題です。そうすると住宅政策はそれに対して何らかの効果を発揮しないといけないというのが住宅問題に対する公共的な立場であります。藍住町で見たあの風景は、再配分に対しては貢献したが、住宅市街地をうまくその土地に作るという

意味では果たしてどうだったのか、という政策評価につながっていきます。まずそのような印象を持って、公共的な住宅、特に公営住宅が市街地形成の中でどのような役割を持ったらいいのだろうか、というのが大きな課題だと思われて、高橋課長にこのような問題を役所はどう考えるのと申し上げたことを憶えています。

内田：当時は「地域」という言葉もあまり認識、意識されない時代だったのではないのでしょうか。そういう中で「地域住宅」という言葉が生まれたのは大きなターニングポイントだったのではないかと思います。

渡邊：当時、建設省住宅局住宅建設課・課長補佐だった松野仁氏から「HOusing of Proper Environment = HOPE」という言葉が出てきました。非常にいいのではないかと感じました。地域住宅計画という言葉はなんとなく土地柄になじんだ言葉ではないのでしょうか。ただし、「住宅市街地」と「地域住宅」はニュアンスが違います。住宅は市街地に属地的でありつつ、かつ、我が国の住宅産業は非常に特異な発展をしたために住宅の基準的な意味で言うと地域を超えていることもあります。その微妙な差があるので、地域住宅市街地は土地につながっていると思



写真－1 渡邊定夫氏

ますが、「市街地」をとってしまうと新しいコンセプトになるのではないかと思います。普及すべき住宅品質のレベルアップのために住宅産業が発展していきましたが、それは地域というものを捨象した上で成り立っている世界で、もう一回地域というものをカウンターバランスとして持とうというのはそれなりに正当性があると思えました。

内田：HOPEの第一世代である福島県三春町、佐賀県有田町、山形県金山町などが代表例だと思いますが、公営住宅などの住宅単体の整備にとどまらず、HOPE計画の意図を汲み入れた街並み形成が進み、あるいは多くの都市で重伝建地区など街並み整備につながってきたのではないのでしょうか。

渡邊：そこまでは考えてはいなかったのですが、市街地は地域性が非常に強く、歴史的で、いい意味でも悪い意味でも成長していきます。特に郊外部での成長が激しくなる。そうするといいインフラや適切な住環境を作ろうと都市計画サイドが頑張るわけです。どこにでも普遍的な役割を果たす住宅産業と違い、それは地域でしかできないことです。そういう意味ではその地域の歴史、伝統、風俗等を引きずりながら、地域というものをしっかり作ってほしいわけです。ところが急速な成長や人口集中によって投機的なことや乱開発等も起こり、お手上げ状態になるというのがこれまでにいろいろな所で経験してきた事実です。どうやって市街地を整然と成長させていくのかということを中心に大きな課題として認識していたから、その都市、町に固有のものを大事にしないといけないということで、時には重伝建地区のようなものが典型像になるときもありました。また、時には市街

地の急速な拡大はニュータウンや団地、あるいは大手デベロッパーによる住宅開発など、大型供給ができる時代になったことが高度成長のカウンターバランスとして生まれたわけです。そうすると大型なものを市街地整備の中にどう組み込んでいくかが、市街地整備の大きな課題になりました。土地の価格が市場原理の中でかき回されていくものだから、必ずしも適材適所に市街地が連担されていくように制御できなかった後ろめたさが今もってあります。

岩田：当時の社会背景としては大きなニュータウンや都市に人口や開発が集中する半面、地方が疲弊していく雰囲気を持っていて、失われていくものを残したいという気持ちがあったことも事実で、重伝建地区指定に向けた調査が一番多かった頃ではないでしょうか。三春の団地でできたものも地域の中にある一つの住宅型式として捉えていましたが、古い町の中でもある型式の住宅が作られて景観になっていくということが当時の受け止められ方としてありました。榎 文彦先生も『日本の都市空間』という本を書いていたし、アレグザンダーがはやっていた頃で、都市の文脈の中で住宅の形を捉える時代でした。そういう捉え方が HOPE 計画の中で大きな力になっていったのではないのでしょうか。ただ、できあがったものを見るとやはり公営住宅団地であり、郊外住宅団地で建設されるような「〇〇の家」というものが大半を占めていました。

渡邊：住宅及び住宅市街地のどのようなニーズ、あるいは需要に応じていくかは戦前から議論がありました。1950年以降、住宅及び住宅環境については技術基準あるいは計画基準がものすごくパワーを持ち始めたことが大きな違いで

す。戦前は基準にはこだわっていません。例えば、同潤会の集合住宅は市街地に建てるかあるいは市街地の道路沿いに建てています。これを当たり前だと思っていました。ところが、20世紀後半の住宅及び住宅市街地あるいは住宅環境は、基準があってそれをその土地に当てはめる、つまり地域と計画が逆転していく。これが大きな差だと思います。誰しも学校で住宅地計画を習いますが、まず出てくるのが基準です。全国どこにでも通用する基準です。

岩田：特にそれが開発許可申請等で現実を帯びてくると事務手続きとなってきますよね。

渡邊：それが意味で地域と離れる原因の一つだし、その功罪についてはもっと議論すべきだったかもしれません。HOPE 計画、地域住宅計画はある意味その基準を受け入れながら、基準に対してどう向かうのかを突き付けられている話なのではないかと感じています。地域と基準と対立する話となりますが、それぞれの場所でどのように解決したかを30年間のレビューの際には一つの見方としてやってもいいのではないのでしょうか。

内田：さて、お二方とも HOPE との関わりは三春が最初だったと伺っていますが、三春でなぜ HOPE だったのか、その背景やまちづくりの成果などをお聞かせ下さい。

渡邊：三春では人口が減っていたので新しい宅地造成をやっていて、市街化を促進するということが一つの大きな動機でした。加えて工業団地を造成して地域の活性化を考えていた中で、従業員等の人口増に対応せざるを得ません。工業開発とのカウンターバランスとして公営住宅

を意識していたことは確かです。その住宅団地では、土地利用上の制限はなかったように思いますが、道路に対してきちんと住宅を建てて、あまりぼつんぼつんと住宅があるようにしてもらっては困りますと設計する人をお願いをしました。これはあくまで市街化のモデルであって、戸建住宅地として出来上がる市街地を意識して公営住宅団地を作ってくださいということを強く申し上げました。公営住宅を二戸一にして、戸建住宅地の風景を作ってもらいたいという趣旨でした。

岩田：公営住宅を二戸一にするときに独立的に作りたいということで、真ん中を物置でつないだのは全国でも初めてでした。その物置部分を利用して、屋根だけで二戸をつなげて門構え風にしようとしたのですが、それはまかりならんとのことでした。その後、伊藤明子氏（現：国土交通省住宅局住宅生産課長）が見学に来た際に「ここを開けたかったが、開けさせてくれなかった」と申し上げたところ「開ければいいじゃないの」の一言で2棟目はその門構えができたという記憶があります。

渡邊：あの近辺のちょっとした戸建住宅と比べても、外観は豪華ではないが、なかなか頑張ってくれたと思います。

岩田：当時、国鉄が解体されて、国鉄の仙台で設計をやっていた吉田氏が三春町に職員としてやってきました。あの頃三春町は設計陣がしっかりしていた。人材は大事だと感じました。

渡邊：最近、道路、橋梁、トンネルなどインフラの老朽化が問題になっています。十数年前から地方公共団体の技術職員が少なくなってい

て、しかも補充されていません。若い人はいるが先輩達から訓練を受けていない人が多い。極端な話、現場の知識や経験を受け継いでいない。建築、土木、住宅を専門とする職員の技術力の低下というより、受け継ぐべき地域の技術というものの経験がなくなってきました。「人」がいるけど「材」がなければ「人材」とは言えません。そのような欠点がこれから徐々に大きな問題となってくると思われます。

岩田：東日本大震災ではそういう問題に直面していて、市町村では技術者が少なくて応援部隊に頼っている状況です。県庁の職員でも部長、課長クラス以上でしか過去に公営住宅建設の経験が無いという状況にあります。

内田：人材の話が出てきましたが、HOPEの評価すべき点として人づくりがあったという話を方々で耳にします。住宅研究会の組織があった三春や有田が一つの模範となって、その流れで住宅研究会のような組織が各地にできていったという意味で大きな貢献をしたのではないのでしょうか。

渡邊：公共側だけが地域の住宅や市街地にすべて責任を持っているのではなく、大半は住民や地権者が責任を持っているものです。全体の量から見ると公営住宅は大した資産ではありません。技術職員の再編成は課題ですが、いくら増やしても大きな効果があるとは思えません。それよりも地域にいる様々な専門家が公共側と連携しながら、地域のハードウェアを支えていくことが大事で、そういう組織を作ったというのはHOPE計画が効果を発揮したのではないかと評価できます。三春や有田をはじめ、そういう芽を作ったのは他の地域にもあるのではない

かと感じます。公営住宅だけに限らず、市街地という公共的な地域の資産をどうやって維持管理していくか、そのような視点でこれから発展していただきたい。

内田：役場の力には限界があるので、地域の住宅研究会等の自主的な組織で活動している人達をいかに活用していくかを考えないといけないということですね。

岩田：これまで地域性とは何かをずっと研究してきましたが、三春の地域住宅研究会のメンバーと一緒にまちを歩いて、妻入りの屋根に変えたら隣の家の敷地に雨や雪が落ちるので、壁や室外機が壊れたりして迷惑がかかるといった単純な話をヒアリングで集め、そういう作業を丁寧に積み上げていって、この町では住まいをこのように作れば快適にお互いに生活することができ、その結果街並みはこのようになりますねと言ったことが私のすべての原点です。そのようなことを丁寧にやることで地域は変わるものです。今、震災復興の仕事で仙台の方に行っていますが、農家の方々は異口同音に南入りで土間が欲しいと言います。これは今のメーカー住宅では対応できません。3LDKのようなもとと公団がやった集合住宅の型式が単純に戸建住宅に用いられているところに問題があるので

渡邊：地面につながっている住宅は地面と連続していないと具合が悪い。土間が町家だろうが農家だろうが少なくなっているということです。

岩田：技術の進歩、特に省エネルギー系の断熱気密性能は時代ごとに上がってきました。寒い

中で襦袢を着こんで囲炉裏を囲んでという時代から、部屋を暖房するようになりました。そうすると個室化が起こります。今はさらに断熱性能が上がり、家全体が暖房できるので、部屋同士の境は昔みたいな障子や襖でよくなります。わずか50年くらいで技術の進歩が日本人の生活スタイルを何回か変化させているのかもしれませんが。沖縄では今RCが主流ですが、宮古島在住の建築家である伊志嶺敏子さんが「昔は木造に住んでいて、戦後ブロック造の家に移り、RCの家に建て替えて、最後は木造に戻ってくる」と言っています。彼女が活着している間に4回くらい家を変えているわけです。

内田：技術の進歩が昔の生活を取り戻させてくれているのですね。

渡邊：昔の生活という言葉が合っているかどうかは分かりませんが、アパートでも農家でも割合にいす座の生活が増えています。農家でも食事をする時にはほとんどがいすとテーブルになっています。今、東京だとどんなマンションやアパートでも玄関で靴を脱いで上がりますが、決してそのようなことをしなくてもいいはず。ただ日本人の感覚はどうしても玄関で切り替えます。それが小さな玄関か土間かの違いは



写真一 2 渡邊定夫氏(右)と岩田 司氏(左)

ありますが、機能的に言うと土足のままで行ってもいいのではないかと考えてしまいます。住宅の習慣は急転直下変わるものではないと思いますが、昔は土間だったから土間がいいということでは言い切れませんが、その人、その住宅に備わった習慣はそう簡単には変わらないのかもしれない。

内田：岩田先生は学生時代から30年間にわたって全国各地を見てこられたと思いますが、地域性の話をもう少し詳しくしてもらえますか。

岩田：全体的に言うと、我が国の住宅は木造であり、気候風土で言うと雨が多いことと、北海道以外は温暖地です。ただ大和朝廷以来、北へ北へと勢力を伸ばしてきた中で、寒さとの対決が常にありました。終戦後、内地に帰ってきた人達を凍死させない、餓死させないという国策で越冬住宅ができ、それが公営住宅につながっていきます。そのため寒さ対策が重要視され、沖縄みたいな所がないがしろにされてしまいました。本来、温暖地で雨が多い地域であるにもかかわらず、コンクリートや新建材で囲ってしまえばいいという時代がありました。三井所清典先生（芝浦工業大学名誉教授）の話によると、イタリアの文献に日本の住宅はプレハブレーションだとの記載があったそうです。確かに今になってしてみると我が国の民家はモジュール化されていて、かつ今ほとんどの材木がプレカットで送られてくることを考えると、まさにプレハブです。そのような中で地域をどのようにするかという難しさはありますが、木造である限り加工のしやすさはあるわけです。これが我が国の一つの大きな特徴であることは事実です。その中で町家があり、農家があり、武家屋敷があり、そこにさらに住宅団地ができてきま



写真-3 岩田 司氏

す。渡邊先生がいつもおっしゃるのは、大都市には長屋みたいな安い住宅がないといけない、それは人が入れ替わるためである。そのような住宅は仕事と生活とがくっついていきます。その体系が崩れた中で旧市街地、新市街地をどのようにするかが今の大きな問題点です。農家の敷地は広いから何が建っても大丈夫だけでも、町家地区はどうしても間口が狭くて奥行きが長いから木造である限り弱い面もあります。どのようにして長持ちさせるかということ、雨の多い中で屋根をどのように架けるかということに地域性が出てきます。雨と雪、特に雪が問題で、日本海側は世界有数の豪雪地帯です。そこで屋根の形が決まってきます。戸建て住宅はどのように高くしても2階建てが限界で、その中でどのように納めていくかを考えると自然と答えが出てきます。それと農家住宅をみると、本土では東に土間があり西に座敷があります。沖縄は反対ですが構成は一緒です。ただ沖縄は木がないからモジュールが2間ではなく、1間半モジュールになります。そのような若干の地域性の違いはありますが、日本全国農家を見る限りあまり変わりません。そのような小さな特殊性と大きな全体の枠をきちんと見分けていって、雨仕舞や雪仕舞をきちんとしていけば、自ずと地域性はそこから見えてくるかなというのがこの

30年の思いです。

渡邊：地域住宅計画は木造住宅に走っている時期が大半だったと思います。今の岩田先生の指摘で思ったのですが、町家建築では柱は3寸、3寸半、4寸とあっても長さは14尺と決まっています。これは運搬など様々なマーケットビリティに依ったからです。より長い20尺のものは運ぼうにも手段がありませんでした。ところが農家だと、豪農の部類になれば長いものが使えます。すぐそばから運ぶことができるからです。マーケットで汎用する部材で山の市場を通過して浜の市場に来て作業所に来て大工さんが現場で作業する工程が確立するのは江戸の後期以降ですが、それがヨーロッパから見るとまさにプレハブなのです。我々が当たり前と思っていた軸組み構法はプレカットしてあります。臍は刻んでいないが、部材の大きさはできあがっています。プレハブメーカーがいいか悪いかの問題ではなく、それをツーバイフォーなど別の体系に作り替えてしまいました。特に1970年以降に導入され、同時に材木が外材に置き換えられました。戦後植林したものが立派な杉・ヒノキになっているのになぜ使わないのか。コスト高の理由があげられるが、本当にそうなのかと今でも疑問に思います。そのような木材を木造住宅に転換していくシステムが今のところ大きな二つの流れがあって、それぞれが需要に応じて、主として戸建て住宅の供給をしています。その中で地域住宅計画はどう評価して受け入れているのかを逆にお伺いしたい。一つは大義名分として地域住宅であるから「地産地消である」という言い方をします。地域性というものはその地域の木材を部材にして住宅の需要に応える、それが地域であるというような言い方をされているのかどうかをお聞きしたい。

岩田：現実にそれができている地域は北海道の津別と下川、山形の金山、大分の日田ぐらいです。秋田で秋田杉を使っているかということ、高いものは東京に行ってしまう地元では安い外材を使っています。地産地消は難しい問題です。

内田：逆にできているところはなぜできているのでしょうか。

岩田：金山町みたいに山が強いところはできています。

渡邊：山があって、山の持ち主がいて、林業家がいる。それから林野庁も含めて山の地主と称する人達の市場があるわけです。そこで原木を買って浜の市場で材木屋が買います。この流れが地産地消ではありません。

岩田：日本の中で回っている分はまだいいと思います。昔から我が国は木場のシステムを作ってきました。そのようなことを言うと沖縄の木造は地産地消でないからダメという話になります。大きな観点から言うと沖縄でも木造を作ってもらった方がいいと思います。

渡邊：HOPE 計画について外から見ていると、木造に肩入れしているように見受けられます。地域の材料、地域の技術、地域の住宅であるということを意識しすぎているのではないかと思われれます。しかもそれは一言で言うと地域の伝統ということになる。自分自身で自縄自縛になってないかと思ってしまう。

岩田：三春も三春大工と言っていますが自分のところの材料があったわけではありません。ただ地元の大工や工務店が仕事を受けて地元の下

請けが仕事をやる限りは地元で相当のお金が落ちます。私が設計すると材木の使う量が多いから材木費の占める割合が高くなりますが、普通は全金額の10%程度です。宮古島のかたあきの里は約55%と高かったが、プレカット代も含めてです。

渡邊：地域住宅計画が公営住宅供給を包み込んで社会的に機能して30年が経ちます。地域住宅計画ではもっと他にインパクト、影響を与えたかったはずですが。その土地ならではの住宅を適切に供給しようと考えてきて、模索して試行したのが公営住宅です。なぜ、地域のプレハブメーカーや大手デベロッパーと手を組んで、供給側が少なくともネットワーク化なり組織化なりをしてこなかったのか、外から見ると不満なわけですか。

岩田：宮城県で地域の災害公営住宅を作っていて、地元の大工ができ、また被災者にも木造系を好む人も多く、木造公営住宅への期待も大きいものがあります。ところが宮城県産材を何%以上使えとなっているのに、宮城県には木材がありません。今までみたいな公営住宅の作り方をしてくればよかったけども、何万戸という大量供給をしないといけない場合、そこがネックとなって、自分で単価を引き上げてしまいます。

渡邊：基準との戦いは新しくて古い課題です。地域の災害復興はこれからの住宅整備の課題で、チャレンジとして大いに評価されるべきものだと思います。どの街でも自然災害は受けないかもしれないが、人口は減少するため「人口的災害」は受けます。東北の災害復旧の住宅市街地の整備はこれから50年間やるべきことを先行してやるべきことだと思います。

内田：これまで30年間取り組んできた地域住宅計画、ポスト HOPE をこれからどう継承していくのか。喫緊の課題としては東日本大震災からの復興がありますし、今後いつ発生するか分からない巨大地震に対して、その復興住宅をどのように供給するのかが大きな課題となるかと思っています。これまで培ってきた技術、人をどうやって将来に向けてつなげていくかを最後にお聞かせ下さい。

岩田：今年5月に亡くなられた竹内・前会津坂下町長と一緒にやろうと思っていたことは、地域の人口が減っている時代に、今まであったストックをどのように活用し、新しく住宅をどう作っていくかということです。気仙沼市で公営住宅を予定通り作ると約27%の世帯が公営住宅に住むこととなります。既に人口は減少しているので、明日は夕張かもしれません。普通の健全な都市ではないです。今回の東日本大震災での災害公営住宅は、5年程度経てば売ってもいいことになっているので、ある程度は地元で渡していくことになると思います。一方で災害公営住宅の位置づけはおかしいと思っています。お年寄りが入る確率が多く、若い人が入っても向上心があるから復興住宅を新しく作って出ていくことが多い。それで残った大量の空き家を少子高齢、人口減少社会において単に公営住宅として運営していくのは難しい。要はあるべきストックを修理しながら使っていくことを是とするならば、あるいは現代社会は交通が発達しており、どこに住むかは大きな問題にならないとしたら、その中でどう運営していくか、住宅施策をどう作っていくのかは一つの大きな命題です。工務店のシステムや山のシステムを含めて地域をどのように運営していくかについて考えていかなければいけません。それともう1点



写真-4 左から岩田氏、渡邊氏、内田氏

ですが、ヨーロッパと日本、アジアは温度湿度が明らかに真逆です。ヨーロッパは夏に湿度が下がります。暑いところをどうするかという技術は日本にあるので、東南アジアのようなところに輸出していくことは大きな命題です。熱帯雨林等の地域も含めると世界の人口の1/3がいわゆる蒸暑地域に住んでいます。

内田：既存のストックも含めた公営住宅をどのように回していくか、建てて、住んで、売って回していく長期スパンで考えるシステムですね。

岩田：渡邊先生が最初に言われたように、それは市街地と一緒に考えていかないとイケません。山の中に作ってそこで空き家が増えたら廃止というのでは問題です。夕張のように町そのものをコンパクトに集約しないとやっていけなくなります。

渡邊：高齢化社会の中で住宅需要を地域で把握することが重要です。その典型的な例が繰り返し出てくる災害復旧で、しかもそれは短期間で求められています。30~40年の間に全国でモデルを考えていかなければなりません。どこで住宅需要が発生し、どこでなくなるのか、それぞ

れの県単位で議論しておくべきではないでしょうか。その中で、地域住宅計画が培ってきたような、地域性や地域というキーワードが持っているある種の有効利用が展開されれば望ましいですね。また、もう一つの側面としてHOPEはアジア型のHOPE計画となっていくことは間違いありません。アジアには巨大都市がたくさんあります。これは災害復旧型の住宅ではなく、我が国の高度成長型の住宅の需要であり供給です。例えばスラム街や不法占拠の人口急増は凄まじいものです。やがてその人たちのプレッシャーがより良い住宅を求めるようになって、経済成長を伴って必ず然るべきところに住むようになります。施策的に中間層をとということで、公的な支援の公団住宅のようなものになるかどうかは分かりませんが、そうするとHOPE計画がやってきたような切り口が必要だと思います。「A-HOPE」のようなものを作ってみてはどうでしょうか。

内田：HOPEの財産は全国にいろいろなネットワークができたことでしょう。同じ志を持った人のネットワークが大きな財産となっています。

岩田：筑波大学教授としての悩みでもあるのですが、住宅、特に住宅施策に興味を持つ学生が少なくなっています。全国的に住宅に興味を持つ人がいてほしい。それぞれの地域の住宅と、気候風土とは何かというデータベースのシートを作り、ストックする地道な研究が必要だと思っています。特にアジア系の国々で、その気候風土と住宅生産体制がどのようになっているのかを知っていないと指導しようにも指導できません。

渡邊：お互いの情報交換であり、技術交換でもあります。国土交通省もアジアのしかるべき国に対応するような何らかの組織を持っていると思いますが、そのような組織を活用して「A-HOPE」のシンポジウムを各国から呼んで行うことがきっかけではないでしょうか。公的セクターの組織も含めて、どのような組織あるいは誰とネットワークを作るべきかを考えておく必要があると思います。

岩田：東南アジアは全体として大半はブロック造かRC造なので地域性と言っても目に見えないところがあります。また特に大都市部では集合住宅が多く、我々がやってきたこととは質が異なっています。ただ四川大地震の際に調査に行きましたが、農家住宅は戸建てでした。日干しレンガを人民解放軍が置いていくと自分達で組んで家を作っていました。

渡邊：極端に言うとレンガ、RC、木造で何十億の人が立派な住宅に住もうと考えると資源が無くなります。その地域に最もアフォードブルな住宅材料は何なのか、これを考えるのも一つの課題です。そしてそれをサイクリックに使えるかどうかは将来の大きな問題です。我が国だと概念的に言えば60年で木は育つので、木造は50~60年で回していくと考えられますが、レンガやRCで言うとそのようなことは言えません。どのような材料が最も適しているのかを知識なり技術なり経験を持ち寄って議論することが「A-HOPE」の一つのテーマとなることでしょう。

内田：今日は長時間にわたったご議論、どうもありがとうございました。

<プロフィール>

◆渡邊 定夫（東京大学名誉教授）

1967年から東京大学講師、1975年より同助教授、1984年より同教授。1993年から東京大学名誉教授。受賞に日本都市計画学会計画設計賞、日本建築学会論文賞、日本計画行政学会計画賞、日本都市計画学会功績賞など多数。福島県三春町や会津坂下町など全国各地の都市デザインプロジェクトや歴史的環境保全問題に多数取り組んでいる。

◆岩田 司（独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ上席研究員）

1957年神戸市生まれ。東京大学大学院工学研究科都市工学専門課程修了。1989年建設省建築研究所入所、設計研究室長、建設経済研究室長を経て現在に至る。2005年から筑波大学大学院教授（連携大学院）。受賞に国土交通大臣賞（長崎県上五島町上郷団地）他。福島県三春町、山形県金山町をはじめとし、全国各地において住まいづくり・まちづくりに関する研究・活動を展開している。

◆内田 晃（北九州市立大学都市政策研究所教授）

1970年福岡市生まれ。九州大学工学部建築学科卒業、同大学院人間環境学研究科都市共生デザイン専攻博士課程を修了。財団法人北九州都市協会専任研究員、北九州市立大学都市政策研究所准教授を経て、2013年より現職。大学院生時代の1994年より福岡県山田市（現・嘉麻市）のHOPE計画策定に携わる。2013年9月よりドイツ・ロイファーナ大学に研究滞在中。